

令和 7 年度事業計画および予算

一般的事項

1. 組合員数及び標準報酬月額等

(1) 組合員数等

組合員数（任意継続組合員数を除く。）は、6 年度末の見込人員数に比べ、2,645 人の増加を見込む。そのうち、一般組合員数は、定年年齢の段階的な引き上げによる定年退職者が発生することを考慮し、6 年度末の見込人員数に比べ、1,882 人の減少を見込む。また、短期組合員数は、令和 4 年10月から実施された非常勤職員への適用拡大以後、増加傾向であることから、6 年度末の見込人員数に比べ、4,527 人の増加を見込む。

任意継続組合員数は、定年退職者数等の増加を考慮し、6 年度末の見込人員数に比べ、1,020 人の増加を見込む。

被扶養者数は、組合員 1 人当たり被扶養者数の近年のすう勢及び短期組合員 1 人当たり被扶養者数が少ないことを考慮し、6 年度末の見込人員数に比べ、7,262 人の減少を見込む。

(単位：人)					
区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見 込 み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員	956,174	958,495	956,613	2,321	△ 1,882
短 期 組 合 員	204,419	211,463	215,990	7,044	4,527
船 員 一 般 組 合 員	498	495	495	△ 3	0
船 員 短 期 組 合 員	43	46	46	3	0
継 続 長 期 組 合 員	8	7	7	△ 1	0
小 計	1,161,142	1,170,506	1,173,151	9,364	2,645
任 意 継 続 組 合 員	20,663	21,731	22,751	1,068	1,020
計	1,181,805	1,192,237	1,195,902	10,432	3,665

被 扶 養 者 (組 合 員 1 人 当 た り)	738,175 (0.6246)	731,303 (0.6134)	724,041 (0.6054)	△ 6,872	△ 7,262
--------------------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------	---------

(2) 標準報酬月額等

組合員（任意継続組合員を除く。）の掛金の標準となる 7 年度の標準報酬月額総額は、6 年度の実績見込額に組合員数及び 1 人当たりの標準報酬月額を考慮して見込む。

掛金の標準となる標準期末手当等の総額は、7 年度の年間標準報酬月額総額の推計額に支給割合等を考慮して見込む。

任意継続組合員の掛金の標準となる 7 年度の標準報酬月額総額は、6 年度の実績見込額に組合員数及び 1 人当たりの標準報酬月額を考慮して見込む。

① 短期適用

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員 等	標準報酬月額	448, 509, 296	455, 023, 204	456, 366, 527	6, 513, 908 (1. 45%)	1, 343, 323 (0. 30%)
	標準報酬 月額総額	5, 335, 163, 454	5, 402, 145, 481	5, 429, 836, 162	66, 982, 027 (1. 26%)	27, 690, 681 (0. 51%)
任 意 継 続 組 員	標準報酬月額	7, 154, 536	6, 837, 290	7, 012, 450	△ 317, 246	175, 160
	標準報酬 月額総額	89, 075, 740	85, 377, 924	87, 567, 842	△ 3, 697, 816	2, 189, 918

(注) 一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

1人当たり標準報酬月額

(単位：円)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員 等	386, 268	388, 743	389, 012	2, 475 (0. 64%)	269 (0. 07%)
任 意 継 続 組 合 員	346, 249	314, 633	308, 226	△ 31, 616	△ 6, 407

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員 等	1, 787, 782, 340	1, 865, 199, 405	1, 873, 417, 239	77, 417, 065 (4. 33%)	8, 217, 834 (0. 44%)

② 長期適用

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員 等	標準報酬月額	395, 525, 958	399, 409, 658	398, 580, 478	3, 883, 700 (0. 98%)	△ 829, 180 (△ 0. 21%)
	標準報酬 月額総額	4, 709, 911, 360	4, 747, 127, 673	4, 748, 256, 119	37, 216, 313 (0. 79%)	1, 128, 446 (0. 02%)

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

1人当たり標準報酬月額

(単位：円)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員 等	413, 436	416, 487	416, 439	3, 051 (0. 74%)	△ 48 (△ 0. 01%)

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
一 般 組 合 員 等	1, 622, 909, 418	1, 678, 374, 096	1, 680, 399, 855	55, 464, 678 (3. 42%)	2, 025, 759 (0. 12%)

2. 第3号厚生年金被保険者

組合員数 (単位：人)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
組 合 員 数	956,201	958,567	956,685	2,366	△ 1,882

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
標準報酬月額 (千円)	395,343,668	399,251,208	398,422,028	3,907,540	△ 829,180
標準報酬月額総額(千円)	4,708,039,868	4,745,226,271	4,746,354,719	37,186,403	1,128,448
1人当たり標準報酬月額(円)	413,452	416,508	416,461	3,056	△ 47

標準期末手当等総額 (単位：千円)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
標準期末手当等総額	1,622,433,229	1,677,815,701	1,679,841,460	55,382,472	2,025,759

3. 介護保険第2号被保険者

組合員数及び被扶養者数 (単位：人)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
組 合 員 数	661,282	659,997	655,224	△ 1,285	△ 4,773
被 扶 養 者 数	109,839	103,975	99,120	△ 5,864	△ 4,855

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
標準報酬月額 (千円)	284,991,100	284,235,327	280,724,143	△ 755,773	△ 3,511,184
標準報酬月額総額(千円)	3,377,096,686	3,365,045,493	3,330,572,768	△ 12,051,193	△ 34,472,725
1人当たり標準報酬月額(円)	430,968	430,662	428,440	△ 306	△ 2,222

標準期末手当等総額 (単位：千円)

区 分	5 年 度 末 実 績 A	6 年 度 末 見込み B	7 年 度 末 推 計 C	B－A	C－B
標準期末手当等総額	1,153,388,026	1,203,333,584	1,208,635,309	49,945,558	5,301,725

4. 組合の役員及び職員の数

(1) 組合役員の数

理 事 長	1 人
理 事	8 人 (うち 5 人は非常勤)
監 事	3 人 (うち 2 人は非常勤)
計	1 2 人

(2) 組合職員の数

(単位：人)

区 分	6 年度計画人員	増 △ 減	7 年度計画人員
業 務 経 理	431	10	441
保 健 経 理	334	12	346
医 療 経 理	3, 315	75	3, 390
宿 泊 経 理	382	34	416
住 宅 経 理	2	0	2
貸 付 経 理	70	△ 13	57
計	4, 534	118	4, 652

5. 支部及び所属所の現況

支部及び所属所の現況は別表のとおりである。

6. 7 年度に予定している単位所属所の異動

- (1) 7 年度中に設置する単位所属所はない。
- (2) 7 年度中に廃止する単位所属所はない。
立山保養所は、令和 7 年 3 月 31 日をもって廃止する。

短期経理

1. 財源率等

(1) 短期給付に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等	46.60 (18.57)	46.60 (18.57)	46.60 (17.77)	46.60 (17.77)	46.60 (18.47)	46.60 (18.47)
(後 期 高 齢 者 医 療 の 被 保 険 者)	4.07	4.07	3.59	3.59	3.78	3.78
船 員 一 般 組 合 員 等	44.64 (17.79)	48.56 (19.36)	44.95 (17.14)	48.25 (18.40)	45.08 (17.86)	48.12 (19.08)
任 意 継 続 組 合 員	93.20 (37.14)	—	93.20 (35.54)	—	93.20 (36.94)	—
育児・介護休業手当金等 に 係 る 公 的 負 担	—	0.10	—	1.15	—	1.32

(注1) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員である。

(注2) 船員一般組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

(注3) 育児・介護休業手当金等には、7年度から育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金が含まれる。

(注4) 括弧内の記載は、健康保険法に規定される特定保険料率に相当する割合である。前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等の支出に充てられる部分の率であり、掛金率及び負担金率に含まれる。

(2) 介護納付金に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 一 般 組 合 員 等	8.00	8.00	7.96	7.96	8.04	8.04
任 意 継 続 組 合 員	16.00	—	15.92	—	16.08	—

2. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分	5年度決算 A	6年度見込み B	7年度推計 C	B－A	C－B
保 健 給 付	312,486,160	323,199,697	336,041,090	10,713,537	12,841,393
直 営 保 健 給 付	652,984	544,407	489,045	△ 108,577	△ 55,362
休 業 等 給 付	63,394,385	66,664,460	71,899,013	3,270,075	5,234,553
災 害 給 付	145,786	355,902	212,779	210,116	△ 143,123
(法 定 給 付 計)	(376,679,315)	(390,764,466)	(408,641,927)	(14,085,151)	(17,877,461)
附 加 給 付	3,602,859	3,751,731	3,802,051	148,872	50,320
一 部 負 担 金 等	5,373,043	5,659,384	6,079,589	286,341	420,205
払 戻 金					
計	385,655,217	400,175,581	418,523,567	14,520,364	18,347,986

3. 資金計画

(1) 組合員に対する高額医療貸付け及び出産貸付けに充てるために必要な資金は、貸付経理へ無利息で貸し付ける。

(2) 7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期短期損失金 9,547,446 千円を短期積立金より取り崩す。この結果、次期への短期積立金は 153,605,103 千円となる見込みである。

当期介護利益金 1,078,309 千円は介護積立金へ積み立てる。この結果、次期への介護積立金は 2,397,470 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分					6 年度	7 年度	増 △ 減
短 期 分	収 入	短 期 負 担 金	337,037,221	339,956,148	2,918,927		
		短 期 掛 金	328,669,004	330,305,906	1,636,902		
		短 期 任 意 継 続 掛 金	7,957,223	8,161,323	204,100		
		出 産 育 児 交 付 金	518,254	456,383	△ 61,871		
		そ の 他	526,315	489,491	△ 36,824		
		小 計	674,708,017	679,369,251	4,661,234		
		前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	64,275,869	66,695,930	2,420,061		
	計 (A)	738,983,886	746,065,181	7,081,295			
	支 出	法 定 給 付	390,764,466	408,641,927	17,877,461		
		附 加 給 付	3,751,731	3,802,051	50,320		
一 部 負 担 金 払 戻 金 等		5,659,384	6,079,589	420,205			
退 職 者 給 付 拠 出 金		770	0	△ 770			
前 期 高 齢 者 納 付 金		91,389,717	103,535,976	12,146,259			
後 期 高 齢 者 支 援 金		158,650,343	161,485,444	2,835,101			
病 床 転 換 支 援 金		57	57	0			
流 行 初 期 医 療 確 保 拠 出 金		0	1	1			
短 期 任 意 継 続 掛 金 還 付 金		591,906	607,088	15,182			
業 務 経 理 へ 繰 入		1,319,497	1,706,567	387,070			
そ の 他		147,626	0	△ 147,626			
小 計		652,275,497	685,858,700	33,583,203			
次 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	66,695,930	69,753,927	3,057,997				
計 (B)	718,971,427	755,612,627	36,641,200				
収支差(A－B)			20,012,459	△ 9,547,446	△ 29,559,905		
介 護 分	収 入	介 護 負 担 金	35,757,089	35,935,675	178,586		
		介 護 掛 金	35,757,089	35,935,675	178,586		
		介 護 任 意 継 続 掛 金	821,990	721,279	△ 100,711		
		そ の 他	18,374	0	△ 18,374		
		計 (C)	72,354,542	72,592,629	238,087		
	支 出	介 護 納 付 金	74,250,264	71,461,378	△ 2,788,886		
		介 護 任 意 継 続 掛 金 還 付 金	60,334	52,942	△ 7,392		
		そ の 他	5,538	0	△ 5,538		
		計 (D)	74,316,136	71,514,320	△ 2,801,816		
	収支差(C－D)			△ 1,961,594	1,078,309	3,039,903	
収入計 (A＋C＝①)			811,338,428	818,657,810	7,319,382		
支出計 (B＋D＝②)			793,287,563	827,126,947	33,839,384		
収支差 (①－②)			18,050,865	△ 8,469,137	△ 26,520,002		

(注)

(注) 7 年度の高齢者医療等への財政負担（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換支援金・流行初期医療確保拠出金の合計額 265,021,478 千円）の支出（次年度繰越支払準備金を除く）に占める割合は、38.6 %（6 年度は 38.3 %）である。

(年度末の予定貸借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産 (A)	274,535,638	269,224,761	△ 5,310,877
	流 動 負 債	5,812,742	5,913,005	100,263
負 債	固 定 負 債	66,695,930	69,753,927	3,057,997
	(支 払 準 備 金)	(66,695,930)	(69,753,927)	(3,057,997)
	計 (B)	72,508,672	75,666,932	3,158,260
剰 余 金	利 益 剰 余 金	202,026,966	193,557,829	△ 8,469,137
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(37,555,256)	(37,555,256)	(0)
	(短 期 積 立 金)	(163,152,549)	(153,605,103)	(△ 9,547,446)
	(介 護 積 立 金)	(1,319,161)	(2,397,470)	(1,078,309)
	計 (A－B)	202,026,966	193,557,829	△ 8,469,137

厚生年金保険経理

1. 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
一般組合員等	組合員保険料	91.5		
	負担金	91.5		
追加費用負担金	義務教育職員 その他の教職員	24.7 15.9	22.6 15.9	19.5 13.9
基礎年金拠出金等に係る公的負担		36.0	33.4	41.5

(注1) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

(注2) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

(注3) 令和6年度の基礎年金拠出金等に係る公的負担は 39.6 ‰から 33.4 ‰に遡及改定された。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支給年金額	受 給 者 数	平 均 支給年金額	受 給 者 数	平 均 支給年金額
老齢厚生 給付	老 齢 厚 生 年 金	454,284	1,170	462,682	1,208	8,398	38
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	388,576	1,431	372,704	1,458	△ 15,872	27
	退 職 年 金	27,940	1,636	23,525	1,480	△ 4,415	△ 156
	減 額 退 職 年 金	3,042	1,219	2,726	1,161	△ 316	△ 58
	通 算 退 職 年 金	221	519	167	462	△ 54	△ 57
障害厚生 給付	障 害 厚 生 年 金	6,349	790	7,106	780	757	△ 10
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	14,160	409	13,769	393	△ 391	△ 16
	障 害 年 金	1,341	1,040	1,234	995	△ 107	△ 45
遺族厚生 給付	遺 族 厚 生 年 金	42,674	641	49,351	659	6,677	18
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	164,220	1,195	158,893	1,206	△ 5,327	11
	遺 族 年 金	9,156	870	8,369	845	△ 787	△ 25
	通 算 遺 族 年 金	27	295	25	295	△ 2	0
計		1,111,990	-	1,100,551	-	△ 11,439	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		5 年 度 実 績 A	6 年 度 見 込 み B	7 年 度 推 計 C	B - A	C - B
老齢厚生 給付	老 齢 厚 生 年 金	463,181,098	531,476,991	559,136,830	68,295,893	27,659,839
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	577,926,794	555,883,145	543,505,648	△ 22,043,649	△ 12,377,497
	退 職 年 金	58,158,575	45,701,756	34,806,898	△ 12,456,819	△ 10,894,858
	減 額 退 職 年 金	4,331,084	3,708,358	3,164,602	△ 622,726	△ 543,756
	通 算 退 職 年 金	167,458	114,619	77,135	△ 52,839	△ 37,484
	脱 退 一 時 金	0	0	0	0	0
障害厚生 給付	障 害 厚 生 年 金	4,879,067	5,018,325	5,545,885	139,258	527,560
	障 害 手 当 金	2,754	1,274	1,274	△ 1,480	0
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	6,402,238	5,786,879	5,413,218	△ 615,359	△ 373,661
	障 害 年 金	1,605,977	1,393,993	1,227,255	△ 211,984	△ 166,738
遺族厚生 給付	遺 族 厚 生 年 金	23,917,876	27,341,380	32,512,836	3,423,504	5,171,456
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	204,942,177	196,286,689	191,694,545	△ 8,655,488	△ 4,592,144
	遺 族 年 金	9,262,797	7,968,692	7,073,249	△ 1,294,105	△ 895,443
	通 算 遺 族 年 金	8,696	7,963	7,386	△ 733	△ 577
短期在留脱退一時金		5,906	1,515	1,515	△ 4,391	0
計		1,354,792,499	1,380,691,579	1,384,168,276	25,899,080	3,476,697

4. 資金計画

7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差損（小計）37,506,817千円は、厚生年金保険給付組合積立金を取り崩して充当する。

この結果、次期への厚生年金保険給付組合積立金は2,112,153,911千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	881,690,816	918,467,128	36,776,312
	組 合 員 保 険 料	568,104,793	568,321,052	216,259
	厚 生 年 金 交 付 金	1,299,307,339	1,257,678,352	△ 41,628,987
	基 礎 年 金 交 付 金	9,551,332	6,477,734	△ 3,073,598
	利 息 及 び 配 当 金	127,778	139,397	11,619
	信 託 の 運 用 益	199,429,242	52,167,902	△ 147,261,340
	そ の 他	481,004	259,192	△ 221,812
	小 計	2,958,692,304	2,803,510,757	△ 155,181,547
	前年度繰越厚生年金保険給付組合積立金	2,078,440,862	2,149,660,728	71,219,866
	計	5,037,133,166	4,953,171,485	△ 83,961,681
支 出	給 付 金	1,380,691,579	1,384,168,276	3,476,697
	連 合 会 払 込 金	30,522,799	0	△ 30,522,799
	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	1,035,223,166	948,598,104	△ 86,625,062
	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	439,478,674	506,755,976	67,277,302
	業 務 経 理 へ 繰 入	1,149,144	1,471,484	322,340
	そ の 他	407,076	23,734	△ 383,342
	小 計	2,887,472,438	2,841,017,574	△ 46,454,864
	次年度繰越厚生年金保険給付組合積立金	2,149,660,728	2,112,153,911	△ 37,506,817
	計	5,037,133,166	4,953,171,485	△ 83,961,681

（ 年度末の予定貸借 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	545,390,079	367,323,527	△ 178,066,552
	固 定 資 産	1,610,214,617	1,750,774,352	140,559,735
	計（A）	2,155,604,696	2,118,097,879	△ 37,506,817
負 債	流 動 負 債 （ B ）	5,943,968	5,943,968	0
剰 余 金	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金 （ A － B ）	2,149,660,728	2,112,153,911	△ 37,506,817

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	347,433,315	16.12%	344,879,443	16.28%	△ 2,553,872	0.16pt
国 内 株 式	468,201,357	21.72%	457,375,693	21.59%	△ 10,825,664	△ 0.13pt
外 国 債 券	574,569,519	26.65%	573,153,258	27.06%	△ 1,416,261	0.41pt
外 国 株 式	360,010,425	16.70%	355,365,957	16.78%	△ 4,644,468	0.08pt
短 期 資 産	405,390,080	18.81%	387,323,528	18.29%	△ 18,066,552	△ 0.52pt
計	2,155,604,696	100.00%	2,118,097,879	100.00%	△ 37,506,817	-

6. 運用利回り

6 年度見込み	7 年度推計
9.88%	2.48%

経過的長期経理

1. 負担金率等

経過的長期経理の給付に係る負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
公務等給付に係る負担金		0.0990	0.0953	0.0939
追加費用負担金	義 務 教 育 職 員	2.2	2.2	2.2
	そ の 他 の 教 職 員	1.6	1.5	1.4

(注) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支給年金額	受 給 者 数	平 均 支給年金額	受 給 者 数	平 均 支給年金額
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	831,722	221	823,843	227	△ 7,879	6
	退 職 年 金	27,940	164	23,525	148	△ 4,415	△ 16
	減 額 退 職 年 金	3,042	122	2,726	116	△ 316	△ 6
	通 算 退 職 年 金	221	52	167	46	△ 54	△ 6
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	17,639	83	17,471	80	△ 168	△ 3
	公務等障害共済年金	234	1,786	224	1,803	△ 10	17
	障 害 年 金	1,344	105	1,237	101	△ 107	△ 4
	公 務 上 障 害 年 金	42	2,155	38	2,039	△ 4	△ 116
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	206,678	102	207,913	104	1,235	2
	公務等遺族共済年金	301	893	289	904	△ 12	11
	遺 族 年 金	9,158	87	8,371	85	△ 787	△ 2
	公 務 上 遺 族 年 金	193	1,044	182	1,035	△ 11	△ 9
	通 算 遺 族 年 金	27	21	25	21	△ 2	0
計		1,098,541	-	1,086,011	-	△ 12,530	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		5 年 度 実 績 A	6 年 度 見 込 み B	7 年 度 推 計 C	B - A	C - B
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	173,657,326	183,840,398	186,941,854	10,183,072	3,101,456
	退 職 年 金	5,810,271	4,570,176	3,480,690	△ 1,240,095	△ 1,089,486
	減 額 退 職 年 金	433,090	370,835	316,460	△ 62,255	△ 54,375
	通 算 退 職 年 金	16,332	11,462	7,714	△ 4,870	△ 3,748
	脱 退 一 時 金	0	0	0	0	0
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	1,521,065	1,458,986	1,391,840	△ 62,079	△ 67,146
	公務等障害共済年金	438,212	417,967	403,954	△ 20,245	△ 14,013
	障 害 年 金	162,681	141,544	124,879	△ 21,137	△ 16,665
	公務上障害年金	114,602	90,490	77,466	△ 24,112	△ 13,024
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	20,085,420	21,039,360	21,572,623	953,940	533,263
	公務等遺族共済年金	273,248	268,669	261,321	△ 4,579	△ 7,348
	遺 族 年 金	924,400	798,645	709,145	△ 125,755	△ 89,500
	公務上遺族年金	225,165	201,472	188,279	△ 23,693	△ 13,193
	通 算 遺 族 年 金	606	557	517	△ 49	△ 40
計		203,662,418	213,210,561	215,476,742	9,548,143	2,266,181

4. 資金計画

7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差損（小計）164,667,669 千円は、経過的長期給付組合積立金を取り崩して充当する。

この結果、次期への経過的長期給付組合積立金は 1,504,548,161 千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	10,253,520	9,801,747	△ 451,773
	基 礎 年 金 交 付 金	17,192	13,899	△ 3,293
	利 息 及 び 配 当 金	1,369,433	1,105,931	△ 263,502
	信 託 の 運 用 益	170,363,219	40,010,493	△ 130,352,726
	そ の 他	27,679	27,496	△ 183
	小 計	182,031,043	50,959,566	△ 131,071,477
	前年度繰越経過的 長期給付組合積立金	1,700,514,658	1,669,215,830	△ 31,298,828
	計	1,882,545,701	1,720,175,396	△ 162,370,305
支 出	給 付 金	213,210,561	215,476,742	2,266,181
	業 務 経 理 へ 繰 入	119,149	150,493	31,344
	そ の 他	161	0	△ 161
	小 計	213,329,871	215,627,235	2,297,364
	次年度繰越経過的 長期給付組合積立金	1,669,215,830	1,504,548,161	△ 164,667,669
	計	1,882,545,701	1,720,175,396	△ 162,370,305

（ 年度末の予定貸借 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	199,345,394	56,623,977	△ 142,721,417
	固 定 資 産	1,470,322,591	1,448,368,043	△ 21,954,548
	計（A）	1,669,667,985	1,504,992,020	△ 164,675,965
負 債	流 動 負 債 （ B ）	452,155	443,859	△ 8,296
剰 余 金	経過的長期給付組合 積立金（A－B）	1,669,215,830	1,504,548,161	△ 164,667,669

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	534,272,704	32.00%	515,570,305	34.26%	△ 18,702,399	2.26pt
国 内 株 式	350,057,741	20.97%	317,139,226	21.07%	△ 32,918,515	0.10pt
外 国 債 券	459,024,999	27.49%	405,603,090	26.95%	△ 53,421,909	△ 0.54pt
外 国 株 式	246,967,147	14.79%	210,055,422	13.96%	△ 36,911,725	△ 0.83pt
短 期 資 産	79,345,394	4.75%	56,623,977	3.76%	△ 22,721,417	△ 0.99pt
計	1,669,667,985	100.00%	1,504,992,020	100.00%	△ 164,675,965	-

6. 運用利回り

6 年度見込み	7 年度推計
10.74%	2.62%

退職等年金経理

1. 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
一般組合員等	掛 金	7.5		
	負担金	7.5		

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額
退 職 給 付	終 身 退 職 年 金	158,250	7	192,712	9	34,462	2
	有 期 退 職 年 金	138,667	12	168,223	15	29,556	3
公務障害給付	公 務 障 害 年 金	30	1,628	42	1,461	12	△ 167
公務遺族給付	公 務 遺 族 年 金	42	397	48	379	6	△ 18
計		296,989	-	361,025	-	64,036	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		5 年 度 実 績 A	6 年 度 見 込 み B	7 年 度 推 計 C	B - A	C - B
退 職 給 付	終 身 退 職 年 金	631,578	1,092,405	1,706,128	460,827	613,723
	有 期 退 職 年 金	934,417	1,618,275	2,529,213	683,858	910,938
	有期退職年金一時金	1,138,072	1,393,446	2,087,247	255,374	693,801
	遺 族 一 時 金	252,271	293,350	345,247	41,079	51,897
	小 計	2,956,338	4,397,476	6,667,835	1,441,138	2,270,359
公務障害給付	公 務 障 害 年 金	14,979	48,843	61,378	33,864	12,535
公務遺族給付	公 務 遺 族 年 金	14,182	16,677	18,190	2,495	1,513
脱 退 一 時 金		0	263	73	263	△ 190
計		2,985,498	4,463,259	6,747,476	1,477,761	2,284,217

4. 資金計画

7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差益（小計）86,424,569千円は、退職等年金給付組合積立金として積み立てる。

この結果、次期への退職等年金給付組合積立金は 940,317,967 千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	46,584,414	46,602,140	17,726
	掛 金	46,584,414	46,602,140	17,726
	利 息 及 び 配 当 金	23,000	63	△ 22,937
	信 託 の 運 用 益	4,269,030	5,642,020	1,372,990
	そ の 他	6,488	0	△ 6,488
	小 計	97,467,346	98,846,363	1,379,017
	前 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	766,366,803	853,893,398	87,526,595
	計	863,834,149	952,739,761	88,905,612
支 出	給 付 金	4,463,259	6,747,476	2,284,217
	連 合 会 払 込 金	4,604,682	4,660,214	55,532
	業 務 経 理 へ 繰 入	852,750	1,014,104	161,354
	そ の 他	20,060	0	△ 20,060
	小 計	9,940,751	12,421,794	2,481,043
	次 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	853,893,398	940,317,967	86,424,569
	計	863,834,149	952,739,761	88,905,612

（ 年度末の予定貸借 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	12,848,895	14,304,435	1,455,540
	固 定 資 産	841,319,456	926,288,485	84,969,029
	計 (A)	854,168,351	940,592,920	86,424,569
負 債	流 動 負 債 (B)	274,953	274,953	0
剰 余 金	退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	853,893,398	940,317,967	86,424,569

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	840,319,456	98.38%	925,288,485	98.37%	84,969,029	△ 0.01pt
貸 付 金	2,300,000	0.27%	0	0.00%	△ 2,300,000	△ 0.27pt
短 期 資 産	13,848,895	1.62%	15,304,435	1.63%	1,455,540	0.01pt
計	854,168,351	100.00%	940,592,920	100.00%	86,424,569	-

6. 運用利回り

6 年度見込み	7 年度推計
0.53%	0.63%

基礎年金支払経理

1. 事業の内容

基礎年金裁定請求書の受理・審査・基礎年金の支払及び基礎年金に係る各種届出等の代行業務を行う。

2. 支払額推計

(単位：千円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
老齢基礎年金	117,514,514	118,437,585	923,071
障害基礎年金	10,094,953	10,207,199	112,246
遺族基礎年金	191,439	160,983	△30,456
計	127,800,906	128,805,767	1,004,861

3. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・円)

区 分	6 年 度 末		7 年 度 末		増 △ 減	
	受給者数	平 均 支給年金額	受給者数	平 均 支給年金額	受給者数	平 均 支給年金額
老齢基礎年金	225,125	515,887	228,776	516,694	3,651	807
障害基礎年金	11,394	861,224	11,596	862,429	202	1,205
遺族基礎年金	178	1,088,963	152	1,092,133	△26	3,170
計	236,697	—	240,524	—	3,827	—

4. 資金計画

支払資金は、基礎年金国庫金による。

5. 収支状況

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収入	基礎年金国庫金	128,012,923	129,009,109	996,186
支出	基 礎 年 金	127,800,906	128,805,767	1,004,861
	基礎年金返還金	212,017	203,342	△ 8,675
	計	128,012,923	129,009,109	996,186

業務経理

1. 負担金等

- (1) 短期給付及び長期給付の事務に要する費用に充てるための負担金は、6年度における組合員1人当たり実績単価 7,269 円に、地方交付税の事務費単価の増額分 2,090 円を加えた 9,359 円で計画し、このうち本部送金の単価は、5,990 円とする。
- (2) 短期経理、厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理より繰り入れる資金の額は、組合員1人当たり次のとおりとする。

(単位：円)

区 分	6 年度	7 年度	増△減
短 期 経 理 よ り 繰 入	1,340	1,735	395
厚 生 年 金 保 険 経 理 よ り 繰 入	1,167	1,496	329
経 過 的 長 期 経 理 よ り 繰 入	121	153	32
退 職 等 年 金 経 理 よ り 繰 入	866	1,031	165
計	3,494	4,415	921

- (3) 連合会分担金として支出する額は、組合員1人当たり次のとおりとする。

(単位：円)

区 分	6 年度	7 年度	増△減
連 合 会 分 担 金	1,120	1,500	380

2. 資金計画

7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 2,774,951 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 3,785,709 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	8,547,355	10,504,438	1,957,083
	短 期 経 理 より 繰 入	1,319,497	1,706,567	387,070
	厚生年金保険経理より繰入	1,149,144	1,471,484	322,340
	経過的長期経理より繰入	119,149	150,493	31,344
	退職等年金経理より繰入	852,750	1,014,104	161,354
	そ の 他	209,879	61,899	△ 147,980
	計 (A)	12,197,774	14,908,985	2,711,211
支 出	人 件 費	4,702,466	4,983,704	281,238
	旅 費	24,135	28,351	4,216
	事 務 費	1,557,338	1,973,844	416,506
	委 託 費	4,553,280	6,512,256	1,958,976
	連 合 会 分 担 金	1,075,455	1,437,489	362,034
	そ の 他	1,685,845	2,748,292	1,062,447
	計 (B)	13,598,519	17,683,936	4,085,417
収支差 (A－B)		△ 1,400,745	△ 2,774,951	△ 1,374,206

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	11,835,161	8,636,058	△ 3,199,103
	固 定 資 産	2,641,723	2,696,401	54,678
	繰 延 資 産	659,057	1,264,739	605,682
	計 (A)	15,135,941	12,597,198	△ 2,538,743
負 債	流 動 負 債	1,094,478	1,104,927	10,449
	固 定 負 債	3,106,282	3,332,041	225,759
	(退職給与引当金)	(3,106,282)	(3,332,041)	(225,759)
	計 (B)	4,200,760	4,436,968	236,208
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,374,521	4,374,521	0
	(別 途 積 立 金)	(4,374,521)	(4,374,521)	(0)
	利 益 剰 余 金	6,560,660	3,785,709	△ 2,774,951
	(積 立 金)	(6,560,660)	(3,785,709)	(△ 2,774,951)
	計 (A－B)	10,935,181	8,160,230	△ 2,774,951

保健経理

1. 事業の種類

(1) 保健事業の種類と内容は、下表のとおりとする。

事業の種類		内 容
健康 管 理 事 業	特 定 健 診 等 事 業	地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号。以下「法」という。）第112条の2の規定に基づく特定健康診査（40歳以上の組合員等に対する健康診査であって特定健康診査と同等の検査項目を包含するものを含む。以下同じ。）及び特定保健指導
	健 診 事 業	法第112条第1項第1号の規定に基づく健康診査（特定健康診査に該当しない人間ドック及び器官別検診）
	健 康 づ く り 事 業	法第112条第1項第1号の規定に基づく健康教育、健康相談並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援
	心 の 健 康 チ ェ ッ ク 事 業	組合員の心の健康に係るセルフケアの支援
		組合員に対するストレスチェック（労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第66条の10の規定による検査をいう。）を行う事業者の支援
一 般 事 業		法第112条第1項第6号及び公立学校共済組合定款（昭和37年11月30日制定）第27条第4号に基づき組合員の福祉の増進に資するための事業のうち、次のイからへまでに該当するもの イ 介護、育児その他生活の支援に関するもの ロ 宿泊施設の利用補助等保養に関するもの ハ スポーツ大会の支援等体育に関するもの ニ 教養・文化行事の開催等教養・文化に関するもの ホ へき地組合員を対象としたもの へ 上記イからホまでに掲げるもの以外の事業で組合員の福祉の増進に資するためのもの

(2) 本部は、全支部を対象とした次の事業を実施する。

- ① 健康づくり事業として、健康相談事業及び直営病院における職域貢献事業に対する支援
- ② 一般事業のイに該当する事業として、在外教育施設派遣組合員への医薬品等の配付及び生涯生活設計支援のためのガイドブック配付
- ③ 一般事業のへに該当する事業として、福祉保険制度及び経済生活支援事業（アイリスプラン）

(3) 組合員のウェルビーイング向上に資する福祉事業の調査研究を実施する。

2. 財源率等

(1) 財源率

福祉事業に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	6 年 度		7 年 度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員等	1.41	1.41	1.41	1.41

(注) 一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

(2) 福祉財源の使途

福祉財源は、保健経理の事業費に充当するほか、医療経理及び宿泊経理における事業費のうち、職域貢献事業及び本部業務費等に要する費用の一部に充当することとし、これを保健経理より医療経理及び宿泊経理へ繰り入れる。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
保 健 経 理	18,374,736	17,855,768	△ 518,968
医 療 経 理	1,104,000	1,629,000	525,000
宿 泊 経 理	411,000	504,000	93,000
計	19,889,736	19,988,768	99,032

(3) 厚生事業費・特定健康診査等費

7年度の健康管理事業及び一般事業に充当する資金は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
健康 管理 事業	特 定 健 診 等 事 業	11,774,521	11,955,961	181,440
	健診事業・健康づくり事業等	3,693,085	3,751,647	58,562
一 般 事 業		1,748,395	1,800,672	52,277
小 計		17,216,001	17,508,280	292,279
本 部 事 業		335,705	368,853	33,148
計（本部事業を含む）		17,551,706	17,877,133	325,427

(4) 支部事業費配分額

福祉財源のうち、事業費配分額及び特定健診等事業特別配分額として支部へ配分する額は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
事 業 費 配 分 額	14,544,682	14,775,635	230,953
特 定 健 診 等 事 業 特 別 配 分 額	4,374,304	2,923,252	△ 1,451,052
計	18,918,986	17,698,887	△ 1,220,099

3. 資金計画

7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 1,939,664 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 44,698,145 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	10,053,130	10,136,478	83,348
	掛 金	9,944,868	9,994,384	49,516
	補 助 金 ・ 寄 附 金	3,341,374	3,341,374	0
	利 息 及 び 配 当 金	350,158	611,102	260,944
	そ の 他	335,195	350,900	15,705
計 (A)		24,024,725	24,434,238	409,513
支 出	厚 生 事 業 費	5,777,185	5,921,172	143,987
	特 定 健 康 診 査 等 費	11,774,521	11,955,961	181,440
	人 件 費	3,147,686	3,294,044	146,358
	旅 費	32,792	33,187	395
	事 務 費	148,151	168,871	20,720
	医 療 経 理 へ 繰 入	1,104,000	1,629,000	525,000
	宿 泊 経 理 へ 繰 入	783,871	685,547	△ 98,324
	宿 泊 経 理 へ 相 互 繰 入	67,000	0	△ 67,000
	そ の 他	2,451,409	2,686,120	234,711
計 (B)		25,286,615	26,373,902	1,087,287
収支差 (A - B)		△ 1,261,890	△ 1,939,664	△ 677,774

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	148,551,425	144,463,382	△ 4,088,043
	固 定 資 産	5,575,668	7,865,980	2,290,312
	繰 延 資 産	231,593	190,407	△ 41,186
	計 (A)	154,358,686	152,519,769	△ 1,838,917
負 債	流 動 負 債	2,065,252	2,083,819	18,567
	固 定 負 債	1,540,291	1,622,471	82,180
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,540,291)	(1,622,471)	(82,180)
	計 (B)	3,605,543	3,706,290	100,747
剰 余 金	資 本 剰 余 金	103,955,535	103,955,535	0
	(別 途 積 立 金)	(3,955,535)	(3,955,535)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	46,797,608	44,857,944	△ 1,939,664
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(160,283)	(159,799)	(△ 484)
	(積 立 金)	(46,637,325)	(44,698,145)	(△ 1,939,180)
	計 (A - B)	150,753,143	148,813,479	△ 1,939,664

医療経理

1. 施設の現況

7年度における施設数は8病院である。

2. 施設の設置及び廃止等に関する事項

新たな施設の設置及び廃止はない。

3. 施設の利用状況

(1) 入院及び外来の患者数及び診療単価は、次のとおり見込む。

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
入 院	1 日 平 均 患 者 数	1,571人	1,660人	89人
	年 間 患 者 数	573,443人	605,844人	32,401人
	診 療 単 価	60,128円	60,537円	409円
	病 床 利 用 率	70.4%	75.6%	5.2pt
外 来	1 日 平 均 患 者 数	4,365人	4,534人	169人
	年 間 患 者 数	1,060,795人	1,097,195人	36,400人
	診 療 単 価	17,531円	17,472円	△59円

(注) 病床利用率は一般病床（休床除く）のみの利用率（24時現在）である。

(2) 組合員及び被扶養者を対象とした健康管理事業及び特定健康診査・特定保健指導の実施計画人員は、次のとおり見込む。

(単位：人)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
健 康 管 理 事 業	26,083	27,342	1,259
特定健診・特定保健指導	2,662	2,918	256
計	28,745	30,260	1,515

4. 施設設備の整備

整備計画額は次のとおり見込み、内部保有資金等により実施する。

整備計画額		(単位：千円)	
区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
前 年 度 継 続 事 業 分	928,378	1,551,310	622,932
新 規 事 業 分	3,329,700	3,716,646	386,946
計	4,258,078	5,267,956	1,009,878

5. 資金計画

- (1) 資金の効率化を図るため、引き続き貸付経理への貸付けを行う。貸付利率は年利 0.5 %とする。
- (2) 7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
当期損失金 4,638,696 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 5,466,479 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	施 設 収 入	3,610,371	3,723,621	113,250
	診 療 収 入	54,070,375	56,946,752	2,876,377
	補 助 金	505,887	487,342	△ 18,545
	利 息 及 び 配 当 金	116,311	117,284	973
	保 健 経 理 より 繰 入	1,104,000	1,629,000	525,000
	そ の 他	546,776	525,615	△ 21,161
	計 (A)	59,953,720	63,429,614	3,475,894
支 出	人 件 費	36,153,816	36,855,771	701,955
	材 料 費	14,760,798	15,038,938	278,140
	旅 費	37,710	53,126	15,416
	事 務 費	217,458	226,909	9,451
	光 熱 水 料	1,275,010	1,306,990	31,980
	委 託 費	5,251,404	5,478,892	227,488
	減 価 償 却 費	2,982,006	3,047,904	65,898
	固 定 資 産 除 却 損	1,056	3,133	2,077
	そ の 他	5,764,801	6,056,647	291,846
	計 (B)	66,444,059	68,068,310	1,624,251
収支差 (A - B)		△ 6,490,339	△ 4,638,696	1,851,643

(注) 人件費は、職員給与、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

材料費は、薬品費、医療材料費及び飲食材料費の合計である。

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	20,505,930	14,285,184	△ 6,220,746
	固 定 資 産	72,547,271	77,009,497	4,462,226
	繰 延 資 産	1,388,361	1,027,638	△ 360,723
	計 (A)	94,441,562	92,322,319	△ 2,119,243
負 債	流 動 負 債	5,168,419	6,632,127	1,463,708
	固 定 負 債	17,431,362	18,487,107	1,055,745
	(長 期 借 入 金)	(2,370,000)	(2,370,000)	(0)
	(退 職 給 与 引 当 金)	(13,960,490)	(15,004,531)	(1,044,041)
	(災 害 補 て ん 引 当 金)	(1,100,872)	(1,112,576)	(11,704)
	計 (B)	22,599,781	25,119,234	2,519,453
剰 余 金	資 本 剰 余 金	55,165,659	55,165,659	0
	(別 途 積 立 金)	(40,165,659)	(40,165,659)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	16,676,122	12,037,426	△ 4,638,696
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(4,972,009)	(4,972,009)	(0)
	(直 営 病 院 災 害 積 立 金)	(1,094,348)	(1,598,938)	(504,590)
	(積 立 金)	(10,609,765)	(5,466,479)	(△ 5,143,286)
	計 (A - B)	71,841,781	67,203,085	△ 4,638,696

宿泊経理

1. 施設の種類及び現況

7年度における施設の種類及び施設数については、次のとおりである。

施設の種類	施設数
宿泊所	27
保養所	4

2. 施設の設置及び廃止に関する事項

新たな施設の設置はない。

立山保養所は、令和7年3月31日をもって廃止する。

3. 施設の利用状況

(1) 利用者数は、次のとおり見込む。

(単位：人)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
宿 泊	宿泊所	483,801	492,244	8,443
	保養所	65,640	63,876	△ 1,764
	計	549,441	556,120	6,679
宿泊外	宿泊所	2,596,369	2,730,397	134,028
	保養所	25,438	25,013	△ 425
	計	2,621,807	2,755,410	133,603
合 計	宿泊所	3,080,170	3,222,641	142,471
	保養所	91,078	88,889	△ 2,189
	計	3,171,248	3,311,530	140,282

(2) 宿泊利用率は、次のとおり見込む。

6 年 度	7 年 度	増 △ 減
53.82%	55.30%	1.48pt

※宿泊利用率＝年間宿泊利用者数÷年間宿泊延べ定員数×100

4. 施設設備の整備

整備計画額は次のとおり見込み、内部保有資金等により実施する。

整備計画額

(単位：千円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
前 年 度 継 続 事 業 分	213,000	175,000	△ 38,000
新 規 事 業 分	182,000	418,000	236,000
計	395,000	593,000	198,000

5. 資金計画

- (1) 資金の効率化を図るため、経理間貸借終了までの間は引き続き貸付経理への貸付けを行う。貸付利率は年利 0.5 %とする。
- (2) 7 年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
当期損失金 649,272 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 56,903,711 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	施 設 収 入	13,012,176	13,684,445	672,269
	商 品 売 上	627,726	623,688	△ 4,038
	補 助 金	1,937	51	△ 1,886
	利 息 及 び 配 当 金	95,583	121,280	25,697
	保 健 経 理 より 繰 入	783,871	685,547	△ 98,324
	保 健 経 理 より 相 互 繰 入	67,000	0	△ 67,000
	そ の 他	247,793	239,506	△ 8,287
	計 (A)	14,836,086	15,354,517	518,431
支 出	人 件 費	5,529,759	5,603,129	73,370
	材 料 費	2,555,298	2,715,632	160,334
	旅 費	15,406	20,851	5,445
	事 務 費	122,010	137,488	15,478
	光 熱 水 料	1,528,156	1,620,162	92,006
	修 繕 費	376,532	283,948	△ 92,584
	委 託 費	1,927,229	2,076,640	149,411
	減 価 償 却 費	1,208,257	1,189,055	△ 19,202
	そ の 他	2,204,486	2,356,884	152,398
	計 (B)	15,467,133	16,003,789	536,656
収支差 (A - B)		△ 631,047	△ 649,272	△ 18,225

(注) 人件費は、職員給与、賃金、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

材料費は、飲食材料費及び商品仕入の合計である。

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	25,182,190	34,504,587	9,322,397
	固 定 資 産	76,941,941	67,083,278	△ 9,858,663
	繰 延 資 産	48,922	55,902	6,980
	計 (A)	102,173,053	101,643,767	△ 529,286
負 債	流 動 負 債	1,338,196	1,445,245	107,049
	固 定 負 債	1,661,252	1,674,189	12,937
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,638,252)	(1,674,189)	(35,937)
	(特 別 修 繕 引 当 金)	(23,000)	(0)	(△ 23,000)
	計 (B)	2,999,448	3,119,434	119,986
剰 余 金	資 本 剰 余 金	34,912,294	34,912,294	0
	(別 途 積 立 金)	(29,912,294)	(29,912,294)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	64,261,311	63,612,039	△ 649,272
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(6,805,899)	(6,708,328)	(△ 97,571)
	(積 立 金)	(57,455,412)	(56,903,711)	(△ 551,701)
	計 (A - B)	99,173,605	98,524,333	△ 649,272

住宅経理

1. 施設の現況

6年度末における住宅建設戸数は 73,660 戸（累計）である。

2. 施設の設置

平成27年度をもって建設事業は終了しているため、新たな施設の設置はない。

3. 資金計画

7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 90,194 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 16,082,279 千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	投 資 不 動 産 利 息	8,926	4,352	△ 4,574
	分 担 金	34,431	17,342	△ 17,089
	そ の 他	26,327	23,897	△ 2,430
	計 (A)	69,684	45,591	△ 24,093
支 出	人 件 費	23,621	25,052	1,431
	旅 費	107	121	14
	事 務 費	1,923	2,001	78
	公 租 公 課 等	44,371	28,421	△ 15,950
	災害補てん引当金繰入	995	741	△ 254
	そ の 他	63,436	79,449	16,013
	計 (B)	134,453	135,785	1,332
収支差 (A－B)		△ 64,769	△ 90,194	△ 25,425

(年度末の予定貸借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	3,150,143	3,195,571	45,428
	固 定 資 産	14,917,793	14,764,610	△ 153,183
	(投 資 不 動 産)	(238,541)	(99,795)	(△ 138,746)
	(そ の 他)	(14,679,252)	(14,664,815)	(△ 14,437)
	繰 延 資 産	15,582	8,169	△ 7,413
	計 (A)	18,083,518	17,968,350	△ 115,168
負 債	流 動 負 債	27,977	23,780	△ 4,197
	固 定 負 債	1,883,068	1,862,291	△ 20,777
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,414)	(1,060)	(△ 354)
	(災 害 補 て ん 引 当 金)	(1,881,654)	(1,861,231)	(△ 20,423)
	計 (B)	1,911,045	1,886,071	△ 24,974
剰 余 金	利 益 剰 余 金	16,172,473	16,082,279	△ 90,194
	(積 立 金)	(16,172,473)	(16,082,279)	(△ 90,194)
	計 (A - B)	16,172,473	16,082,279	△ 90,194

貸付経理

1. 貸付金の種類等

貸付金の種類、貸付限度額、貸付利率及び償還回数は、次のとおりである。

種 類	貸 付 限 度 額	貸付利率（年利）	償還回数（※1.2）
一 般 貸 付 け	200万円	1.26%	120回以内
特 別 貸 付 け	200万円	1.26%	残任期月数以内
住 宅 貸 付 け （阪神・淡路大震災：既貸付け分） （東日本大震災：既貸付け分※1） （特定激甚災害：既貸付け分※2）	1,800万円	1.26% 0.94% 0.64% 1.00%	360回以内
（住宅貸付け介護構造部分）	300万円	1.00%	360回以内
住 宅 災 害 貸 付 け （阪神・淡路大震災分） （東日本大震災：新規貸付け分※1） （東日本大震災：既貸付け分※1） （特定激甚災害：新規貸付け分※2） （特定激甚災害：既貸付け分※2）	1,900万円	0.93% 0.72% 0.63% 0.63% 0.93% 0.93%	360回以内
（住宅災害貸付け介護構造部分）	300万円	1.00%	360回以内
教 育 貸 付 け	550万円	1.26%	250回以内
災 害 貸 付 け	200万円	0.93%	120回以内
医 療 貸 付 け	120万円	1.26%	110回以内
結 婚 貸 付 け	200万円	1.26%	120回以内
葬 祭 貸 付 け	200万円	1.26%	120回以内
高 額 医 療 貸 付 け	高額療養費相当額	無利息	—
出 産 貸 付 け	出産費等相当額	無利息	—

（注） 上表の利率は、基準利率が 1.0 %以下の場合における率である。

なお、平成19年4月以降の貸付に係る利率については、貸付金保険料充当金率（年 0.06 %）を上乗せした率としている。

※1 東日本大震災に伴う住宅災害貸付け及び住宅貸付けについては、60 月を限度として元金の償還猶予が可能であり、当該猶予した期間に係る貸付利率は次のとおりである。この元金償還猶予期間については、上記償還回数には含まれない。

種 類	貸 付 利 率（年利）
住宅災害貸付け（新規貸付け分）	0.30%
住宅貸付け（既貸付け分）	0.64%
住宅災害貸付け（既貸付け分）	0.63%

（注） 上表の利率は、基準利率が 1.0 %以下の場合における率である。

※2 特定激甚災害に伴う住宅災害貸付け及び住宅貸付けについては、36 月を限度として元金の償還猶予が可能であり、当該猶予した期間に係る貸付利率は次のとおりである。この元金償還猶予期間については、上記償還回数には含まれない。

種 類	貸 付 利 率 (年利)
住宅災害貸付け（新規貸付け分）	0.72%
住宅貸付け（既貸付け分）	1.00%
住宅災害貸付け（既貸付け分）	0.93%

（注） 上表の利率は、基準利率が 1.0 %以下の場合における率である。

2. 貸付金の現況

組合員への貸付金の状況は、次のとおりである。

（単位：件・千円）

種 類		6 年 度		7 年 度		増 △ 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
当年度の貸付金	一 般	3,897	5,250,007	3,956	5,328,749	59	78,742
	住 宅	483	3,336,325	481	3,326,307	△ 2	△ 10,018
	住宅災害	22	33,803	12	19,202	△ 10	△ 14,601
	教 育	1,318	3,031,821	1,369	3,150,057	51	118,236
	災 害	10	16,002	6	9,601	△ 4	△ 6,401
	医 療	67	69,446	66	68,474	△ 1	△ 972
	結 婚	144	245,812	162	276,539	18	30,727
	葬 祭	22	25,673	21	24,414	△ 1	△ 1,259
	高額医療	2	172	2	172	0	0
	出 産	2	1,000	2	1,000	0	0
計		5,967	12,010,061	6,077	12,204,515	110	194,454
年度末の貸付金	一 般	17,026	15,226,993	16,708	14,114,795	△ 318	△ 1,112,198
	住 宅	21,349	55,829,498	18,265	44,833,069	△ 3,084	△ 10,996,429
	住宅災害	132	460,764	122	364,981	△ 10	△ 95,783
	教 育	4,424	7,825,773	4,439	7,379,376	15	△ 446,397
	災 害	51	45,795	45	38,367	△ 6	△ 7,428
	医 療	283	200,612	269	183,587	△ 14	△ 17,025
	結 婚	686	677,330	687	676,124	1	△ 1,206
	葬 祭	118	85,437	104	72,676	△ 14	△ 12,761
	高額医療	0	0	0	0	0	0
	出 産	0	0	0	0	0	0
計		44,069	80,352,202	40,639	67,662,975	△ 3,430	△ 12,689,227

3. 資金計画

(1) 7年度の貸付事業に要する資金は、次のとおり見込む。

（単位：千円）

区 分	6 年 度	7 年 度	増 △ 減
償 還 金	12,008,889	12,203,343	194,454
短期経理より借入金	1,172	1,172	0
計	12,010,061	12,204,515	194,454

（注） 短期経理より借入金は、高額医療貸付け及び出産貸付けに充てるために必要な資金を無利息で借り入れるものである。

(2) 償還金をもって新規貸付け及び他経理からの借入金の返済に充てる。

7年度における借入利率は、退職等年金経理は年利 1.0 %とし、医療経理及び宿泊経理は年利 0.5 %、保健経理は無利息とする。

(3) 7年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 305,091 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 43,416,645 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 △ 減
収 入	組 合 員 貸 付 金 利 息	1,040,523	879,064	△ 161,459
	保 険 料 充 当 金	198,791	194,713	△ 4,078
	保 険 料 還 付 受 入 金	104,708	107,199	2,491
	そ の 他	2,392	1,874	△ 518
	計 (A)	1,346,414	1,182,850	△ 163,564
支 出	人 件 費	685,686	582,093	△ 103,593
	旅 費	2,086	2,127	41
	事 務 費	88,681	89,105	424
	保 険 料	293,542	248,535	△ 45,007
	貸 付 金 保 険 料	289,700	99,500	△ 190,200
	保 険 料 充 当 金 返 還 金	7,200	12,400	5,200
	支 払 利 息	216,529	161,643	△ 54,886
	そ の 他	279,058	292,538	13,480
	計 (B)	1,862,482	1,487,941	△ 374,541
収支差 (A－B)		△ 516,068	△ 305,091	210,977

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		6 年 度 末	7 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	2,060,093	3,967,152	1,907,059
	固 定 資 産	80,355,671	67,666,810	△ 12,688,861
	(組 合 員 貸 付 金)	(80,352,202)	(67,662,975)	(△ 12,689,227)
	(そ の 他)	(3,469)	(3,835)	(366)
	繰 延 資 産	68,685	48,387	△ 20,298
	計 (A)	82,484,449	71,682,349	△ 10,802,100
負 債	流 動 負 債	273,370	226,571	△ 46,799
	固 定 負 債	35,101,583	24,651,373	△ 10,450,210
	(長 期 借 入 金)	(34,763,125)	(24,317,698)	(△ 10,445,427)
	(退 職 給 与 引 当 金)	(338,458)	(333,675)	(△ 4,783)
	計 (B)	35,374,953	24,877,944	△ 10,497,009
剰 余 金	利 益 剰 余 金	47,109,496	46,804,405	△ 305,091
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(4,023,086)	(3,387,760)	(△ 635,326)
	(積 立 金)	(43,086,410)	(43,416,645)	(330,235)
	計 (A－B)	47,109,496	46,804,405	△ 305,091

別 表

支 部 及 び 所 属 所 の 現 況

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設 置 経 理 単 位									
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付
北 海 道	札 幌 宿 泊 所	53,909	○	○	○	○	○	○			○	○
青 森		12,769	○	○	○	○	○	○		○		○
岩 手		13,500	○	○	○	○	○	○				○
宮 城	盛 岡 宿 泊 所	21,997	○	○	○	○	○	○		○		○
秋 田	仙 台 宿 泊 所	10,223	○	○	○	○	○	○		○		○
		11,355	○	○	○	○	○	○				○
福 島	飯 坂 保 養 所	21,935	○	○	○	○	○	○				○
茨 城		29,850	○	○	○	○	○	○				○
栃 木		17,452	○	○	○	○	○	○		○		○
群 馬		19,020	○	○	○	○	○	○		○		○
埼 玉	埼 玉 宿 泊 所	55,146	○	○	○	○	○	○				○
千 葉		49,151	○	○	○	○	○	○		○		○
東 京		千 葉 宿 泊 所	92,081	○	○	○	○	○	○		○	
神 奈 川		73,201	○	○	○	○	○	○		○		○
新 潟		20,787	○	○	○	○	○	○		○		○
富 山	富 山 宿 泊 所	10,509	○	○	○	○	○	○		○		○
石 川		10,603	○	○	○	○	○	○				○
福 井		9,523	○	○	○	○	○	○		○		○
山 梨		9,114	○	○	○	○	○	○				○

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設 置 経 理 単 位									
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付
長野	長野宿泊所	20,192	○	○	○	○	○	○		○		○
	浅間温泉保養所									○		
岐阜	岐阜宿泊所	20,320	○	○	○	○	○	○		○		○
静岡		30,861	○	○	○	○	○	○				○
愛知	名古屋宿泊所	66,676	○	○	○	○	○	○		○		○
三重	津宿泊所	21,020	○	○	○	○	○	○		○		○
滋賀		15,569	○	○	○	○	○	○				○
京都		27,456	○	○	○	○	○	○		○		○
大阪	大阪宿泊所	76,943	○	○	○	○	○	○		○		○
	嵐山保養所									○		
兵庫	神戸宿泊所	56,823	○	○	○	○	○	○		○		○
奈良	奈良宿泊所	16,472	○	○	○	○	○	○		○		○
和歌山	和歌山宿泊所	14,949	○	○	○	○	○	○		○		○
鳥取	鳥取宿泊所	7,271	○	○	○	○	○	○		○		○
島根	松江宿泊所	9,943	○	○	○	○	○	○		○		○
岡山	岡山宿泊所	22,341	○	○	○	○	○	○		○		○
広島		27,300	○	○	○	○	○	○				○
山口	山口宿泊所	13,675	○	○	○	○	○	○		○		○
徳島		9,672	○	○	○	○	○	○				○
香川		11,229	○	○	○	○	○	○				○
愛媛	道後宿泊所	14,952	○	○	○	○	○	○		○		○

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設 置 経 理 単 位									
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付
高 知	高 知 宿 泊 所	9,308	○	○	○	○	○	○				○
福 岡	北 九 州 宿 泊 所	46,171	○	○	○	○	○	○		○		○
	福 岡 宿 泊 所									○		
佐 賀	佐 賀 宿 泊 所	9,982	○	○	○	○	○	○				○
長 崎	長 崎 宿 泊 所	15,621	○	○	○	○	○	○				○
熊 本	熊 本 宿 泊 所	18,958	○	○	○	○	○	○			○	○
大 分	別 府 保 養 所	12,135	○	○	○	○	○	○		○		○
宮 崎		12,290	○	○	○	○	○	○			○	○
鹿 児 島	鹿 児 島 宿 泊 所	20,469	○	○	○	○	○	○		○		○
沖 縄		23,018	○	○	○	○	○	○				○
本 部			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	東 北 中 央 病 院								○			
	関 東 中 央 病 院								○			
	北 陸 中 央 病 院								○			
	東 海 中 央 病 院								○			
	近 畿 中 央 病 院								○			
	中 国 中 央 病 院								○			
	四 国 中 央 病 院								○			
	九 州 中 央 病 院								○			
計		1,193,741	48	48	48	48	48	48	9	43	4	48

(注1) 6年度末時点の現況である。ただし、組合員数は6年9月末の実績数である。

(注2) 7年度に、1支部（宮崎）で住宅経理を廃止する。

(注3) 設置経理単位において、厚年は厚生年金保険経理、経長は経過的長期経理、退年は退職等年金経理を表している。